

# I 調査の概要



## 1 調査目的

長岡市では、令和3年3月に「第6期長岡市障害者基本計画・障害福祉計画、第2期障害児福祉計画（令和3年度～令和5年度）」を策定し、障害者施策を推進してきた。令和5年度、この計画を見直し、「第7期長岡市障害者基本計画・障害福祉計画、第3期障害児福祉計画（令和6年度～令和8年度）」を策定することになっている。本調査は、障害者及び障害児の生活実態等を把握し、計画改定の基礎資料とすることを目的とした。

## 2 調査設計と回収結果

本調査は、(1)在宅者調査、(2)施設入所者調査、(3)高齢者調査、(4)障害児調査から成っている。調査設計ならびに回収結果は、下表のとおりである。

調査区分	(1)在宅者調査			(2)施設入所者調査	(3)高齢者調査
調査対象	障害者手帳(身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳)を所持している18歳以上65歳未満の方			新潟県内の障害児・者入所施設に入所している18歳以上の方	障害者手帳(身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳)を所持している65歳以上の方
調査票名称(略称)	調査票A (A票)	調査票B (B票)	調査票C (C票)	調査票D (D票)	調査票E (E票)
所持している障害者手帳による区分	身体障害者手帳	療育手帳	精神保健福祉手帳		身体障害者手帳 療育手帳 精神障害者保健福祉手帳
調査方法	配票は郵送法・回収は郵送法とインターネット上の回答				
対象者数(送付数)	760	600	740	140	510
有効回収数	455	377	411	98	305
有効回答率	59.9%	62.8%	55.5%	70.0%	59.8%
調査基準日	令和4年8月1日				
調査期間	令和4年11月3日～11月25日				

調査区分	(4)障害児調査				
調査対象	障害者手帳(身体障害者手帳、療育手帳、精神保健福祉手帳)や児童通所受給者証を所持している18歳未満の方				
	就学前児童	小学校段階	中学校段階	高等学校段階	義務教育修了後・高等学校等に未就学
調査票名称(略称)	調査票F-1 (F-1票)	調査票F-2 (F-2票)	調査票F-3 (F-3票)	調査票F-4 (F-4票)	調査票F-5 (F-5票)
所持している障害者手帳による区分	障害者手帳、児童通所受給者証の保持者				
調査方法	配票は郵送法・回収は郵送法とインターネット上の回答				
対象者数(送付数)	250				
有効回収数	18	52	44	45	3
有効回答率	64.8%				
調査基準日	令和4年8月1日				
調査期間	令和4年11月3日～11月25日				

※(1)在宅者調査（A票、B票、C票）について

「所持している障害者手帳による区分」のとおり、A票は身体障害者手帳所持者、B票は療育手帳所持者、C票は精神保健福祉手帳所持者を対象としているが、複数の障害者手帳を所持している重複障害の方については、原則として障害程度の重い区分の調査対象としている。

各票は、①調査票の用紙を色分けした点、②B票にふりがなをふってある点の違いはあるが、障害の状態や障害者手帳の交付状況をたずねた質問（問2・問3）以外は同じ内容である。

以上の点を踏まえて、在宅者調査全体（A票、B票、C票の合計）をみると、対象者数2,100人、有効回収数1,243人、有効回収率59.2%である。

### 3 回答方法

回答方法は、以下の2つからどちらか1つを選択方法として実施した。

- ① 調査票に直接記入し、同封の返信用封筒に入れて郵送する郵送調査
- ② 2次元コードを端末で読み取り、インターネット上の回答フォームから回答するWEB調査

回答方法の状況は、調査票（紙）が1,579人（87.3%）、

WEB調査が229人（12.7%）であった。



障害者生活実態調査回答分類別一覧表

	調査票（紙）		WEB調査		合計	
	数	%	数	%	数	%
A表	394	86.6%	61	13.4%	455	100.0%
B表	357	94.7%	20	5.3%	377	100.0%
C表	326	79.3%	85	20.7%	411	100.0%
D表	91	92.9%	7	7.1%	98	100.0%
E表	298	97.7%	7	2.3%	305	100.0%
F-1表	12	66.7%	6	33.3%	18	100.0%
F-2表	29	55.8%	23	44.2%	52	100.0%
F-3表	33	75.0%	11	25.0%	44	100.0%
F-4表	38	84.4%	7	15.6%	45	100.0%
F-5表	1	33.3%	2	66.7%	3	100.0%
合計	1,579	87.3%	229	12.7%	1,808	100.0%

#### 4 調査項目

##### (1) 障害者に対する調査について

A票、B票、C票については、就労状況と就労意向、D票は地域生活移行に対する意向、E票は介護保険サービス利用状況を明らかにすることを主として、以下の表に示す項目についてたずねた。

項目	在宅者調査 A票、B票、C票	施設入所者調査 D票	高齢者調査 E票
基本属性	○	○	○
生活の場について	○	○	○
文化・スポーツについて	○	○	○
就労について	○		
介護保険サービスの利用について			○
入院・通院について	○		○
外出について	○	○	○
相談窓口について	○	○	○
災害時について	○		○
障害のある人への差別について	○	○	○
社会生活について	○	○	○

(2) 障害児に対する調査について

F票については、受けている教育（療育）段階に応じ、調査票を次の5つに分け、以下の表に示す項目についてたずねた。

- ・ F-1票 …… 就学前の療育・教育
- ・ F-2票 …… 小学校段階における教育
- ・ F-3票 …… 中学校段階における教育
- ・ F-4票 …… 高等学校段階における教育
- ・ F-5票 …… 義務教育修了後、高等学校等に就学していない方

項目		F-1票	F-2票、F-3票 F-4票	F-5票
共通 回答 項目 (Ⅰ)	基本属性	○ (全票共通)		
	生活の場について			
	文化・スポーツについて			
	相談窓口について			
	相談支援ファイル「すこやかファイル」について			
	在宅福祉サービスについて			
	障害のある人への差別について			
個別 回答 項目 (Ⅱ)	学校について		○	
	サービス利用について	○	○	
	就労について			○
	生活の場について			○
	外出について			○
	相談場所について	○	○	○
	保育園や幼稚園、認定こども園の利用について	○		
	個別の教育支援計画及び指導計画について		○	
進学・進路先について	○	○		

## 5 調査実施主体

長岡市

## 6 集計・分析機関

長岡大学

地域連携研究センター運営委員 米山 宗久（長岡大学経済経営学部教授）

## 7 報告書の見方

### （1）報告書の構成

- ・(1)在宅者調査（A票～C票）の回答者を「在宅者」として、A票（身体障害者手帳所持者）の回答者を「身体障害者」、B票（療育手帳所持者）の回答者を「知的障害者」、C票（精神保健福祉手帳所持者）の回答者を「精神障害者」としてまとめている。
- ・(2)施設入所者調査（D票）の回答者を「施設入所者」としてまとめている。
- ・(3)高齢者調査（E票）の回答者を「高齢者」としてまとめている。
- ・(4)障害児調査（F票）の回答者を「障害児」としてまとめている。
- ・各章の概要は次のとおりである。
  - Ⅱ 回答者（調査対象者）の属性：回答者の基本属性について、在宅者（身体障害者・知的障害者・精神障害者）、施設入所者、高齢者、障害児に分けてまとめている。
  - Ⅲ 調査結果の要約：調査項目ごとに、在宅者（身体障害者・知的障害者・精神障害者）、施設入所者、高齢者、障害児の回答の単純集計結果について、質問順にまとめている。
  - Ⅳ 調査結果（調査対象者別）：調査対象者別に、「A 身体障害者」「B 知的障害者」「C 精神障害者」「D 施設入所者」「E 高齢者」「F 障害児」として、回答者の年齢別、障害種別など、クロス集計結果を質問順にまとめている。
  - Ⅴ 経年比較：令和元年度に実施した「長岡市障害者生活実態調査」と比較を行い、必要に応じて調査結果をまとめている。
  - Ⅵ 調査票・単純集計結果：本調査で用いた全調査票（A票～F票）と、そのなかに単純集計結果を記載してある。

### （2）集計結果の見方

- ・各問の質問文は、省略したかたちで示してある。
- ・属性と要約の各問の番号については、A票・B票・C票を「問○」のかたちで共通で示し、D票、E票を「D問○」「E問○」、F票のうち共通回答項目（Ⅰ）を「F問○」、個別回答項目（Ⅱ）を「F-1 問○～F-5 問○」として、調査結果（調査対象者別）の各問の番号については、「問○」で統一して示してある。
- ・経年比較については、令和元年度を「R1」、今回を「R4」で統一して示してある。
- ・回答者数に対する各選択肢の比率（%値）の小数点以下第2位を四捨五入しているため、単数回答であっても合計は100.0%にならないことがある。

- ・無回答、判読の困難な回答、もしくは単数のところを複数回答しているなどの無効回答を「不明・無回答」として集計している。
- ・各問の該当数を(n= )のかたちで示してある。
- ・A票～D票の年齢階級の「10歳代」には、18歳と19歳の回答者が、また、在宅者調査（A票・B票・C票）の「60歳以上」には、60歳～64歳の回答者が該当している。